

「2023 年度事業報告」

I 事業概要の報告

2023 年度の当協会を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による影響が 5 月にほぼ終息したものの、資産運用環境については日銀がマイナス金利政策を継続していることから前年より改善はみられたものの依然として厳しい状況が続きました。

こうした中、会費収入や運用収益が前年を上回ったことから収入面では好調だったものの、離職金が前年より大幅に増えたことおよび離職金共済責任準備金の繰入れが大幅に増加したことから経常費用が前年を大きく上回ったため、正味財産増減額は大幅な赤字となりました。

なお、正味財産に大きな影響を与える離職金共済責任準備金は、3 年に 1 度、外部専門機関に詳細な計算を依頼しています。2023 年度がその年に当たり、再計算した結果、予定利率は変更ありませんでしたが、加入者の離職率が大幅に低下したことから大幅な繰入れとなりました。

その結果、2023 年度末の正味財産は前年末のプラスから一転してマイナス 77,587 千円となりました。

1. 登録者の状況

(1) 社員数（事業所数）

期末時点の総社員数は、前年度末（2022 年 12 月末、以下同じ）と同数の 123 社となっています。

(2) 離職金共済事業

第 1 種離職金共済は、2023 年度において新規登録者数が 4,944 名であったのに対し、登録解除者数が 4,963 名であったため、年度末登録者数は、前年度末より 19 名減少の 45,637 名（前年度末比 0.0%減）となりました。また、増口の年度末登録口数は、前年度末より 363 口増加して 19,353 口（前年度末比 1.9%増）となりました。

第 2 種離職金共済は、新規登録者数が 2,472 名であったのに対し、登録解除者数が 1,885 名であったため、年度末登録者数は、前年度末より 587 名増加の 21,140 名（前年度末比 2.9%増）となりました。なお、第 1 種離職金共済に登録している YL・YB の内、第 2 種離職金共済の登録者数は 17,219 名で、その割合は 54.3%（前年 52.3%）です。

(3) 業務従事者災害補償制度（保険対応分）

保険商品の利用による『業務従事者災害補償制度』において、業務疾病見舞金の

年度末登録者数は、第1種離職金共済登録数と同数で前年度末より19名減少の45,637名（前年度末比0.1%減）となりました。

特別傷害見舞金の年度末登録数は、前年度末より243名減少の15,720名（前年度末比1.5%減）、口数では前年度末より258口減少の17,111口（前年度末比1.5%減）となりました。なお、第1種離職金共済に登録しているYL・YBの内、特別傷害見舞金の登録者数は14,958名で、その割合は47.1%（前年47.6%）です。

私傷病見舞金の年度末登録者数は、前年度末より120名減少の21,514名（前年度末比0.6%減）となりました。なお、第1種離職金共済に登録しているYL・YBの内、私傷病見舞金の登録者数は21,264名で、その割合は67.0%（前年67.0%）です。

2. 給付等の状況

(1) 離職金共済事業

第1種離職金共済は、2023年度において給付件数3,127件（前年3,048件）、給付金額は717,259千円（前年617,466千円）で、その1件当りの平均金額は229千円（前年平均金額203千円）となりました。

第2種離職金共済は、給付件数が1,528件（前年1,457件）、給付金額は379,186千円（前年373,766千円）で、その1件当りの平均金額は248千円（前年平均金額257千円）となりました。なお、第1種、第2種を合わせた離職者1人当たりの給付額の平均金額は236千円（前年平均金額220千円）となりました。

(2) 業務従事者災害補償制度（保険支払分）

当制度において保険会社から支払われた業務疾病見舞金は、2023年度において支払件数691件（前年745件）、支払金額は41,863千円（前年46,576千円）となり、1件当りの平均金額は61千円（前年平均金額63千円）となりました。

特別傷害見舞金は、支払件数が272件（前年345件）、支払金額は4,870千円（7,960千円）となり、1件当りの平均金額は18千円（前年平均金額23千円）となっております。

私傷病見舞金は、支払件数が1,150件（前年1,077件）、支払金額は30,392千円（前年29,292千円）となり、1件当りの平均金額は26千円（前年平均金額27千円）となっております。

(3) その他

受益資格者用の宿泊設備として設けております東京ビュックの2023年度の総利用者数は、517名（前年424名）でした。

3. 資産等および資産運用の状況

(1) 資産等の状況

資産の部は、受取会費が増加したことや、運用収入が増加したこと等により、合計で前年度末より 87,145 千円増加の 16,095,689 千円となりました。

一方、負債の部は離職金共済責任準備金が増加したこと等により、合計で前年度末より 186,524 千円増加の 16,173,276 千円となりました。

この結果、正味財産の期末残高は、前年度末のプラス 21,793 千円より 99,380 千円減少し、マイナス 77,587 千円となりました。

(2) 資産運用の状況

資産運用においては、当年度に償還された債券の再投資を行い、償還収入 800,038 千円および現預金残高からの支出を合わせた 1,078,686 千円を債券の購入にあてました。

その結果、既存保有債券を含めた運用収益は、199,362 千円（前年 192,024 千円）で、その運用利回りは 1.27%（前年 1.22%）となりました。

4. 対処すべき課題

ヤクルト同仁協会は、1958 年の発足以降、一貫してヤクルトグループを支援する役割を果たしてきており、今後もその責務に応じていくことは当協会の使命であると考えます。

一方、昨今の当協会の事業環境は、加入者数の長期的漸減傾向に加え、日銀のマイナス金利政策の長期化による資産運用環境の悪化によって、財政的に大変厳しい状況が続いています。

このような状況下ではありますが、事業の意義を認識し継続性を確保しながら、ヤクルトグループに貢献する事業運営に取り組んでいきます。

そのために、別途定めた 2024 年度の事業計画を着実に実行し、健全な事業基盤の構築を推進してまいります。